

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：都市局街路交通施設課
担当課長名：本田 武志

事業名	名古屋鉄道名古屋本線（加納駅～茶所駅間）	事業区分	連続立体交差	事業主体	岐阜県
起終点	自：岐阜県岐阜市下川手 至：岐阜県岐阜市加納			延長	2.1km
事業概要					
名古屋鉄道名古屋本線連続立体交差事業では、境川～名鉄岐阜駅間の約2.1km区間を高架化し、12箇所の踏切を除却するとともに、(仮称)統合駅を中心としたまちづくりを行い、地域を一体的に整備する。					
平成11年度事業化					
全体事業費	411億円	事業進捗率	0.0%	供用済延長	0.0km
踏切交通遮断量 276,648台時/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 1.1	総費用 (残事業)/ (事業全体) 253.3/253.3億円 事業費：253.3/253.3億円 維持管理費：0.0/0.0億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 278/278億円 走行時間短縮便益：241.7/241.7億円 走行経費減少便益：21.0/21.0億円 交通事故減少便益：5.5/5.5億円 その他便益：9.9/9.9億円	基準年	平成29年
感度分析の結果					
(事業全体) 交通量：B/C=0.95～1.2(交通量 ±10%) (残事業) 交通量：B/C=0.95～1.2(交通量 ±10%) 事業費：B/C=0.96～1.2(事業費 ±10%) 事業費：B/C=0.96～1.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.1～1.04 事業期間：B/C=1.1～1.04 (事業着手時+2年～4年) (事業着手時+2年～4年)					
事業の効果等					
鉄道で分断された地域において、交通の円滑化や住みよいまちづくりの推進					
関係する地方公共団体等の意見					
なし					
事業評価監視委員会の意見					
「再評価は適正に実施されていることを確認し、事業主体の対応方針（案）を了承する」					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
なし					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
—					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
・県・市・名鉄の調整を進め、できるだけ早期の都市計画決定を目指す					
施設の構造や工法の変更等					
なし					
対応方針	事業継続				
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。				
事業概要図					
別紙による					

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

